

## JA-LPAセミナー、環境をテーマに3日開催、250名が集結

日本物流不動産評価機構推進協議会(JA-LPA)は9月3日、日本通運本社で第4回セミナー「物流不動産と環境」を開催した。毎年行われるもので、定員を上回る250人が参加した。

### ●「新成長戦略における物流施策」…国土交通省 尾関良夫政策統括官付参事官

6月18日に閣議決定された「新成長戦略」には7つの戦略と21の国家戦略プロジェクトを元に動いており、その中には、モーダルシフトの推進というキーワードも含まれている。物流総合

効率化は5月末現在で141件の認定があり、そのうち、開発許可は39件となっているという。

同氏は物流連携効率化推進事業や共同配送、グリーン物流パートナーシップの取り組みなどを紹介。物流不動産の補助事業にも言及し、営業倉庫やトラックターミナル等に対するNEDO補助事業などを紹介した。

### ●「物流産業における省エネルギー対策について」…経済産業省 高見牧人資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー対策課長

省エネ法は石油危機を契機に1979年に制定、エネルギー使用量が1500kl以上の工場・事業所のほか、トラック200台・鉄道300車両など一定規模以上の輸送能力を有する運輸事業者、年間300万トンキロ以上の貨物輸送を発注する荷主の他、物流事業者も対象となる。

物流事業者、荷主とも数値目標として、エネルギー消費原単位を年1%以上の低減を目指す。そこでエネルギー使用量の報告義務がある。

### ●講演1「エコ倉庫の事例と応用」…(株)イーソーコ総合研究所 河田榮司代表取締役

エコ倉庫の事例としてプロロジスやAMBなどのファンドが建設した大型物流施設を紹介。またCASBEEなどの認定取得状況では、三菱倉庫や住友倉庫などの倉庫企業も取得している。エコ倉庫が求められる背景には、「荷主がCASBEEのランクを取った施設しか使わない姿勢や法改正など、環境への対応は必然となっていく」とした。

### ●講演2「省エネ技術の紹介」…(株)関電工 技術・事業開発本部 エコソリューション部長 牧野俊亮氏

省エネの視点について、「まず運用改善によってエネルギー使用量を減らすこと。それができてから、新システムの導入や、既存設備の更新による効率化を図ることが大事」と強調した。